

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

熊本県熊本市

2021年9月

SDGs未来都市計画名

熊本市SDGs未来都市計画

熊本地震の経験と教訓をいかした災害に強い持続可能なまちづくり

自治体SDGsモデル事業

熊本地震の経験と教訓をいかした地域（防災）力の向上事業

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

### （1）計画タイトル

熊本市SDGs未来都市計画 熊本地震の経験と教訓をいかした災害に強い持続可能なまちづくり

### （2）2030年のあるべき姿

安全安心な「上質な生活都市」

市民と行政が、経済的発展と社会的課題の解決を両立し、多様性を認め合い、誰もが安心して活力に満ちた質の高い生活を送ることができる、市民が住み続けたい、だれもが住んでみたくなる、訪れたいまち「上質な生活都市」を目指す。

### （3）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



### （4）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	地域活動（自治会等の活動ボランティア・NPOの活動など）に参加した市民の割合【11.2,11.3,11.6,11.b】	2017年度 40.6 %	2020年度	32.1 %	2030年	50.0 %	-90.4%
2	販売農家 1 戸あたりの出荷額（推計）【2.3,2.4】	2017年度 1,002 万円	2020年度	1,073 万円	2023年	1,084 万円	86.6%
3	企業立地件数【9.1,9.4】	2017年度 141 件	2020年度	188 件	2023年	194 件	88.7%
4	地域活動（自治会等の活動ボランティア・NPOの活動など）に参加した市民の割合【11.2,11.3,11.6,11.b】【再掲】	2017年度 40.6 %	2020年度	32.1 %	2030年	50.0 %	-90.4%
5	自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合【3.3,3.8】	2017年度 62.3 %	2020年度	63.1 %	2023年	82.0 %	4.1%
6	放課後学習教室等の開催箇所【4.2,4.4,4.5,4.7,4.a】	2018年度 - 箇所	2020年度	2 箇所	2023年	10 箇所	20.0%
7	地域活動（自治会等の活動ボランティア・NPOの活動など）に参加した市民の割合【11.2,11.3,11.6,11.b】【再掲】	2017年度 40.6 %	2020年度	32.1 %	2030年	50.0 %	-90.4%
8	環境保全のための実践行動を行っている人の割合【6.3,6.4,6.b】	2017年度 60.6 %	2020年度	59.8 %	2023年	80.0 %	-4.1%
9	エネルギー消費量の削減（家庭・業務部門）【7.2,7.3,7.a】	2015年度 20,987 T J	2018年度	17,423 T J	2023年	21,000 T J	-27415.4%
10	民有地緑化支援事業による緑の創出面積【15.1,15.4】	2017年度 277.0 m <sup>2</sup> /年	2020年度	520 m <sup>2</sup> /年	2023年	800.0 m <sup>2</sup> /年	46.5%

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 「地域活動（自治会等の活動ボランティア・NPOの活動など）に参加した市民の割合」の減少（No 1、4、7）
  - ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛等で、対面式の交流活動が減少したことにより、「地域活動（自治会等の活動ボランティア・NPOの活動など）に参加した市民の割合」が大きく減少した。
  - 今後、感染防止策を講じながらの活動再開を検討するとともに、SNSやリモート等のデジタル技術を活用して、「新しい生活様式」に適應した地域活動を支援していく。
- 「企業立地数」及び「販売農家の1戸あたりの出荷額」の増加（No 2、3）
  - ・トップセールスや民間事業者等との連携による企業誘致活動などとともに、コロナ禍により首都圏企業がリスク分散や働き方改革の観点から地方へサテライトオフィス等を進出する流れを的確に捉えたことで「企業立地数」は増加した。また、農水産物の販路開拓の推進等により「販売農家の1戸あたりの出荷額」についても着実に増加している。
- 「自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合」（No 5）の増加
  - ・R2年度に校区の健康に関するデータを可視化した「校区健康カルテ」を作成。令和3年度にはデータの更新を行い第2版を作成した。（「健康まちづくりに取り組む校区数」は平成25年（2013年）37校区から令和2年度（2020年）68校区に増加。）
  - ・一方で、コロナの影響により、校区における各種イベントや会議が開催出来ず、健康まちづくり活動を実践する場が減っている状況。
  - ・今後、地域住民や関係機関での健康カルテの活用を図るとともに、コロナ収束後の健康まちづくりの活性化を図るため、地域の各種団体及び区役所関係課を対象とした健康まちづくりに関するアンケート調査を実施。
  - ・また、R2年度より運用を開始した熊本健康アプリの熊本連携中枢都市圏への事業拡大を図り、13市町村での共同実施を行い、健康行動の習慣化を図る。
- 「放課後学習教室等の開催箇所」（No 6）の増加
  - ・教育委員会や各中学校に対して協力依頼を行い、R2年度に2校において開催（実施回数73回、受講延べ人数1,014人）。
  - ・また、R3年度は新規開催校が1校増加。
  - ・今後も、教育委員会や各中学校、退職校長会に対して引き続き協力依頼を行っていく。
- 「環境保全のための実践行動を行っている人の割合」（No 8）の減少
  - ・再生資源の集団回収を行っている団体に対し助成を行っており、2020年度は585団体に対し28,993千円の助成金を交付した。年々減少している再生資源集団回収による資源物の回収量は、コロナ禍の影響もあり一層活動が停滞していることから、親しみのある名称への変更や助成金の増額など資源物を集めれば集めるほど助成金がアップする制度に見直しを行い名称変更や回収量に応じた助成額の見直しなどを行い制度の活性化を図る必要がある。
- 「エネルギー消費量」（No 9）の推進
  - ・省エネルギー技術の普及や市民・事業者の環境保護意識の高揚により、家庭・業務部門での消費量の減少（2017年度比▲2,388TJ）に加え、全部門合計でもエネルギー消費量が減少（2017年度比▲1,514TJ）。今後も、省エネ機器の導入促進など、消費量削減に向けた取組を継続する必要がある。
- 「民有地緑化支援事業による緑の創出面積」の増加（No 10）
  - ・民有地緑化補助金の活用等による緑の創出面積は、2018年597㎡/年、2019年500㎡/年、2020年520㎡/年で、毎年一定量の面積増加に取り組んでいる。
  - ・事業所からの申請が伸び悩んでいるため、様々な媒体を使った広報に力を入れ、更なる周知に努めていく。
- 「ステークホルダーとの連携」、「地方創生・地域活性化への貢献」
  - ・市内、県内のSDGsに取組む企業等への普及促進を目的とした「熊本県SDGs登録制度」を県市連携して創設し、本年4月より運用を開始した。【詳細は後掲】（1. 全体計画（2）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等）

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年 実績	2019年 実績	2020年 実績	2021年 目標値	達成度 (%)
1	①地域主義に基づく健康コミュニティ都市づくり	自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合	2017年度 62.3 %		2019年度 64.2 %	2020年度 63.1 %	2021年度 77.0 %	5.4%
2	②未来を担う人づくり	放課後学習教室等の開催箇所	2018年度 0 箇所		2019年度 2 箇所	2020年度 2 箇所	2021年 5 箇所	40.0%
3		本市が関与した年間の地下水かん養量	2017年度 1,317 万㎡		2019年度 1,179 万㎡	2020年度 1,476 万㎡	2021年 1,400 万㎡	191.7%
4	③震災の経験をいかした防災・減災のまちづくり	エネルギー消費量 (家庭・業務部門)	2015年度 20,987 T J		2017年度 19,811 T J	2018年度 17,423 T J	2021年 22,000 T J	351.8%
5		公共交通機関の年間利用者数	2016年度 52,015 千人		2018年度 53,342 千人	2019年度 53,216 千人	2021年 55,117 千人	38.7%
6		民有地緑化支援事業による緑の創出面積	2017年度 277 ㎡/年		2019年度 500 ㎡/年	2020年度 520 ㎡/年	2021年 800 ㎡/年	46.5%
7	④熊本の経済成長をけん引する産業の振興	販売農家 1 戸あたりの出荷額 (推計)	2017年度 1,002 万円		2019年度 1,051 万円	2020年度 1,073 万円	2021年 1,037 万円	202.9%
8		市内総生産額	2014年度 2,354 十億円		2017年度 2,544 十億円	2018年度 2,567 十億円	2021年 2,616 十億円	81.3%

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- 「熊本県SDGs登録制度」の創設と運用開始
  - ・市内はもとより県内企業等が、自らの活動とSDGsとの関連性を認識し、SDGsの達成に向けた具体的な取組みを推進することにより、SDGsの普及を促進することを目的とし、本年4月から熊本県が「熊本県SDGs登録制度」を開始。これは、本市と民間企業とのSDGsに関する連携協定締結を契機に、2020年2月からSDGs登録制度の検討をスタートしたものであり、その後、県、県内SDGs未来都市（小国町、水俣市）、九州経済産業局、県内金融機関にも参画いただき協働で制度設計を行ったもの。
  - ・県が登録事務を担い、本市としては、登録企業等を対象としたセミナー等を開催することとしており、県市連携でSDGsの見える化と、SDGs経営を通じた新たな価値の創造を促すことで、地元企業の持続可能な経営を支援していく。
- 【第1期登録事業者：熊本市内事業者数 275 / 442事業者（全体の62.2%）】
- 登録企業等への本市のメリット
  - ・フォローアップセミナーの開催（R4年2月開催予定）
  - ・本市の実施する総合評価落札方式又はプロポーザル等の企画競争において、本制度への登録の有無を考慮。（契約案件ごとに判断）

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 「本市が関与した年間の地下水かん養量」の増加（No3）
  - ・地下水量の保全を目的に、本市の地下水の増加に最も効果的である白川中流域において、転作田を活用した水張りに対し助成を行っており、湛水期間の細分化及び期間延長など助成制度を見直したことで湛水面積が増加した（2019年度：383ha→2020年度：492ha）。しかしながら、営農形態の変化や後継者不足、熊本地震の影響等により、対象土地改良区の組合員の減少が加速しており、湛水面積を拡大させるため、今後も関係機関と協力しながら対応していく必要がある。
- 「エネルギー消費量」【再掲】（No4）
  - ・省エネルギー技術の普及や市民・事業者の環境保護意識の高揚により、家庭・業務部門での消費量の減少（2017年度比▲2,388TJ）に加え、全部門合計でもエネルギー消費量が減少（2017年度比▲1,514TJ）。今後も、省エネ機器の導入促進など、消費量削減に向けた取組を継続する必要がある。
- 「公共交通機関の年間利用者数」の増加（No5）
  - ・公共交通の利用者数は、従来から減少傾向にあったが、2019年9月のバスターミナルを備えた大型商業施設の開業を契機に路線バスの利用者数は、数か月間、増加傾向に転じた。
  - ・しかしながら、その後の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛等の影響により、公共交通の利用者数は減少した。

## (4) 有識者からの取組に対する評価

- ・地域活動への参加は、指標の取り方を工夫して、コロナ禍で増えたような地域活動も捕捉できるようにするのが良いと思われる。そういう意味も含め、コロナ禍での変化に基づいた目標や政策、指標の見直しをすることを期待する。
- ・幅広い事業を進めている中で、SDGsの各目標の達成、分野間目標間の相乗的な効果、市民や企業が参加する取り組み検討のプラットフォームの構築を期待する。
- ・地下水涵養等コロナ禍で進捗している事業について企業や市民のSDGs認識に展開する状況等の説明を期待する。

## 2. 自治体SDGsモデル事業

## (1) モデル事業又は取組名

熊本地震の経験と教訓をいかした地域（防災）力の向上事業

## (2) モデル事業又は取組の概要

市民自らが主体となって地域の中でつながり、互いに支え合い、楽しみながら地域が有する資源や特色をいかした自主自立のまちづくりを行う「地域主義」という基本理念に基づき、地域による包括的な避難所運営組織や防災士の養成など地域を単位とした防災力（ソフト面）の向上やそれらの地域と行政の連携を強化するとともに、持続可能で利便性が高く、災害時に早期に機能復旧する公共交通網の形成、清らかな地下水や再生可能エネルギーなどが有効活用できる都市基盤（ハード面）の強靱化に取り組む。加えて、新たな熊本の経済成長をけん引する地域経済の活性化に取り組み、復興を加速化させるとともに、熊本地震の経験と教訓から得た、これらの知見や技術を世界と共有することで、レジリエントでより良い社会、希望ある将来づくりに貢献する。

## (3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 日本一の園芸産地づくりの推進（農業のポテンシャルの発現） ①-2 くまもと食の復興PR・ブランド化や地産地消の推進 ①-3 EVバスをはじめとする新産業の創出支援 ①-4 医工連携によるヘルスケア産業の振興 ①-5 自然環境や歴史施設、復興過程をいかした観光の振興	【取組内容】 ①-1 ・「スマート農業技術開発・実証P」実施 ・農産物の高品質化や低コスト化支援 ①-2 ・ファンデーション展開、通信販売活用支援 ・海外でのPR等を実施 ①-3 ・熊本城周遊EVバスへの改造 ・運行データに基づき、EVバス改造を他都市に展開するための標準仕様を作成 ①-4 ・医療・福祉機器開発支援補助金交付 ・介護ロボット研究会の開催 ・東洋のメーカーと県内企業とのマッチング ①-5 ・医工連携「データ」による「わか」支援 ①-5 ・熊本城特別公開に向けた統一コンセプトを掲げ、各種プロモーションを展開 【事業費等】 1,444,635千円	市内総生産額	2014年度 2,354 十億円		2017年度 2,544 十億円	2018年度 2,567 十億円	2021年 2,616 十億円	81.3%
【社会】 ②-1 健康を軸とした自主自立のまちづくり ②-2 避難所運営委員会設置と防災士養成 ②-3 学校での防災教育、E S Dの推進 ②-4 災害時要援護者対策と地域包括ケアの構築 ②-5 基幹公共交通軸の強化とバス路線網再編	【取組内容】 ②-1 ・住民と健康課題を共有する「社」社として健康「ア」を集約した「校区健康」作成 ・校区住民と協働で情報提供の場を設置 ②-2 ・避難所開設・運営マニュアルを改定 ・本市独自の防災士養成講座を開催 ②-3 ・学校（幼・小・中・高）での防災教育・中学校でのE S D推進 ②-4 ・地域支え合い型サービス補助金を交付 ・福祉子ども避難所の避難訓練、開設運営訓練を実施 ②-5 ・熊本市公共交通ランドデザインを改定 ・2方面のバス路線につき、利用着数に応じて運行本数を調整 【事業費等】 47,917千円	地域活動（自治会等の活動、ボランティア・NPOの活動など）に参加した市民の割合	2017年度 40.6 %		2019年 42.3 %	2020年 32.1 %	2021年 50.0 %	90.4%
【環境】 ③-1 地下水の質・量の保全と地域循環 ③-2 マンホールトイレの設置等による避難所環境の向上 ③-3 官民連携による防災井戸や電力の確保	【取組内容】 ③-1 ・白川中流域での水田湛水事業を実施 ・地下水の放射性物質削減対策のため整備した東部堆肥センターの運用を開始 ・災害時に事業者協力により、井戸水を提供する協定を締結。 ③-2 ・災害用マンホールトイレの整備（小中学校10校/年） ③-3 ・官民連携によるEVを活用した避難所の電力供給等の協定を日産グループと締結 ・横展開を図るため、日産グループとの共同で各種SDGsフォーラム等で事例発表 ・EVからの給電に必要な資機材の導入 ・熊本市のごみ焼却施設で発電した電力を直接使用する急速充電設備を導入 【事業費等】 393,614千円	本市が関与した年間の地下水かん養量	2017年度 1,317 万㎡		2019年 1,179 万㎡	2020年 1,476 万㎡	2021年 1,400 万㎡	191.7%

## 2. 自治体SDGsモデル事業

## (4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 日本一の園芸産地づくりの推進（農業のポテンシャルの発現）（①-1）
  - ・スマート農業加速化実証プロジェクトについては、営農技術の高位平準化、軽労化、高品質化、省力化等の実証に取り組み、成果目標である1戸当たりの販売額増加の年度目標（平成29年度販売額を基準として令和元年度販売額7%増）を達成し、計画どおり令和2年度で終了した。今後は、補助事業を通じたICTやAI技術等を活用したスマート農業技術の現場導入を推進するとともに、引き続き農産物の高品質化や低コスト化に取り組んでいく。
- くまもと食の復興 PR・ブランド化や地産地消の推進（①-2）
  - ・新型コロナウイルス感染症拡大により、対面型のプロモーションが十分にできないことから、新しい生活様式に対応した非接触型の通信販売の更なる活用やオンラインによる個別商談の開催などが必要。
- E Vバスをはじめとする新産業の創出支援（①-3）
  - ・地元の大学や企業と連携してE Vバスを開発し、2020年11月、熊本城周遊バス「しろめぐりん」として運行を開始した。今後、EVバスを安全かつ継続的に運行し、認知度の向上を図ることで、国内外における導入事例につなげていく。
- 熊本市公共交通ランドデザインを改定（②-5）
  - ・平成24年3月に策定したランドデザインを公共交通及び自動車交通の動向等の変化、ICTの進化による公共交通への新技術の導入状況等を踏まえ、令和2年3月に改定。
  - ・2方面のバス路線につき、利用者数に応じて運行本数を調整し、利用状況に応じた幹線・支線化や運行の効率化などの再編を実施した。
- 地下水の質・量の保全と地域循環（③-1）
  - ・地下水量の保全を目的に、本市の地下水の増加に最も効果的である白川中流域において、転作田を活用した水張りに対し助成行っており、湛水期間の細分化及び期間延長など助成制度を見直したことで湛水面積が増加した（2019年度：383ha→2020年度：492ha）。しかしながら、営農形態の変化や後継者不足、熊本地震の影響等により、対象土地改良区の組合員の減少が加速しており、湛水面積を拡大させるため、今後も関係機関と協力しながら臨機応変に対応していく必要がある。【再掲】
  - ・地下水質保全の重点課題である硝酸性窒素削減対策として、熊本市東部堆肥センターの管理運営を適正に実施
  - ・災害時に事業者協力により、井戸水を提供する協定を新たに2020年度に2社と締結
- 災害用マンホールトイレの整備（③-2）
  - ・下水道総合地震対策計画に基づいて、順調に整備を進めており、関係団体との設営支援の協定締結や設営動画を活用した啓発を実施。今後も新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえながら地域防災訓練等による啓発を行っていく。
- 【R2実績：小中学校10校、累計48校】
- 官民連携による防災井戸や電力の確保（③-3）
  - ・2020年8月、震災対処実働訓練にあわせ、日産グループと連携し、EVから避難所への電力供給訓練を実施した。今後も継続的に訓練を実施し、電源供給のスキームを定着させる必要がある。

## 2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

## (1) 三側面をつなぐ統合的取組名

ライフライン強靱化（lifeline resilience）プロジェクト

## (2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

平成28年熊本地震では、本市で約278,400戸、県内では約455,200戸が停電。多くの避難所も停電し、明かりのない中での避難者受入や安全確認作業は困難を極め、防災対応の拠点となる市施設も36施設で通信が一時不能となるなど混乱に陥った。このような経験を通じ、ライフラインの重要性を痛感したことから、「地域（防災）力の向上事業」においては、本市の強みである「地域力」をいかしつつ、「エネルギー（電力）」を中核とし、ライフラインの強靱化に資する取組を統合的取組とする。

## (3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<p>●経済→環境 EVやEVバスの導入促進を契機に、経済面での地場企業の強みと新技術の融合による新産業を創出することとして、環境・バイオテクノロジーを含む新製品・新技術研究開発助成事業を実施するなど、環境面での温室効果ガスの排出量削減を図った。</p> <p>●環境→経済 電気自動車やEVバスの導入促進を通じて官民連携の強化を図り、防災井戸や電力の確保といった環境面での取組を促進することで、災害時における業務継続性という都市環境をアピールし、経済面においても企業立地の促進等を図った。</p>	<p>●経済→社会 EVバス改修に係る熊本大学との連携をはじめとして、事業化マッチングのためのラウンドテーブルを開催するなど、産学連携の強化を図り、経済面において技術革新や新産業の創出を促進することで、医工連携を中心としたヘルスケア産業の振興を図り、社会面における地域住民の健康増進を図った。</p> <p>●社会→経済 年間延べ20万人以上の市民等が利用する余熱利用施設等での交流を通じ、学生を含めた地域コミュニティを活性化することで、経済面における人材の育成・定着を図った。</p>	<p>●社会→環境 余熱利用施設での健康活動支援や電気自動車等を活用した防災訓練等を通じ、社会面において地域コミュニティを活性化させることで、環境面における地域単位での環境保全活動の促進を図った。 なお、EVを活用した防災訓練については、2019年度は本市の大規模防災訓練が4月、未来都市への選定が7月と時期的に間に合わなかったが、2020年度は、熊本市震災対処実動訓練の実施に合わせ、EVを活用した災害時の電源確保実動訓練を実施した。</p> <p>●環境→社会 EV等の導入促進を通じ、防災分野での官民連携を強化することで、防災井戸の新規登録（2020年度：2か所）など、社会面において避難所における生活環境の改善を図った。</p>

## (4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】温室効果ガス排出量	2015年度 4,316 千トン		2017年度 3,931 千トン	2018年度 3,204 千トン	2021年 4,004 千トン	356.4%
2	【環境→経済】企業立地件数(累計)	2017年度 141 件		2019年度 170 件	2020年度 188 件	2021年 174 件	142.4%
3	【経済→社会】産学連携、新製品開発支援等による製品化件数(累計)	2017年度 11 件		2019年度 22 件	2020年度 27 件	2021年 14 件	192.9%
4	【社会→経済】新規学卒者(大学)の県内定着率	2017年度 42.9 %		2019年度 47.0 %	2019年度 47.0 %	2021年 56.5 %	83.2%
5	【社会→環境】環境保全のための実践行動を行っている人の割合	2017年度 60.6 %		2019年度 62.4 %	2020年度 59.8 %	2021年 77.0 %	-4.9%
6	【環境→社会】校区防災連絡会の設立数	2017年度 40 件		2019年度 89 件	2020年度 89 件	2021年 96 件	87.5%

## (5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

- 「熊本県SDGs登録制度」の創設と運用開始【再掲】
  - ・市内・県内のSDGsに取組む企業等への普及促進を目的とした「熊本県SDGs登録制度」を県、市、金融機関等と連携して創設し、本年4月より運用を開始した。【再掲】
  - ・登録企業等への本市のメリットとして、フォローアップセミナーの開催や本市の実施する総合評価落札方式又はプロポーザル等の企画競争において、本制度への登録の有無を考慮し、SDGsの取組の見える化と、SDGs経営を通じた新たな価値の創造を促すことで、地元企業の持続可能な経営を支援。
- 産学連携の強化
  - ・時代の変化に合わせ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る新製品・新技術開発の研究開発支援を行うとともに、事業化マッチングのためのラウンドテーブルを定期的に開催するなど産学連携の強化を図ったことで、2020年度の商品化件数は累計27件となり、2021年度の目標値に対する達成度は193%（実績値/目標値）であった。
- 電力の地産地消及び省エネルギー機器等の導入促進
  - ・電力の地産地消を行うことで、本市の電気料金の削減や域内の温室効果ガスの削減に加え、省エネルギー機器等導入事業補助金による住民や地元企業への経済効果等、資金の域内循環を図ることができている。

## (6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 熊本連携中枢都市圏への横展開
  - ・2050年温室効果ガス排出実質ゼロの実現を目指し、2021年3月、熊本連携中枢都市圏共同で地球温暖化対策実行計画を策定した。同計画で定めた重点取組を推進するため、「地域エネルギー事業の面的推進と災害時電力の確保」「公共施設等による率先した省エネ・蓄エネ・再エネの推進」の具体化に向け、熊本連携中枢都市圏における市町村有公共施設の電力の使用状況等を調査し、電力の脱炭素化に向けた方策を検討する。
- 産学連携の強化
  - ・2020年度の産学連携、新製品開発支援等による商品化件数は累計27件、2021年度の目標値に対する達成度は193%であり、引き続き新製品・新技術開発助成による新産業の創出や、ラウンドテーブルの開催などによる産学連携の強化を通じて三側面をつなぐ総合的取組を促進を図っていく。

## 2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

## (7) 有識者からの取組に対する評価

・県都市の連携事業がうまくいけばとても良いモデルになると思われる。役割分担と風通しを良くし、良い連携モデルをつくられることが期待される。また、それが良く表れるような指標がないように思われるため、指標の見直しを期待する。

・ごみ発電事業を中核とする市内のエネルギー需要主体の拡大とマイクログリッドの整備を含む地域エネルギーシステムの検討、市民参加によるファイナンスとシユタットベルケ的な他分野への地域連携の基盤としての地域エネルギーの活用等の検討を期待する。